

分散型水素・再エネシステム社会実装研究会 運営会則

分散型水素・再エネシステム社会実装研究会（以下「本研究会」という。）の運営等に必要な事項について、以下のとおり運営会則（以下「本会則」という。）を定める。

（設置）

第1条 本研究会は、国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」という。）における再生可能エネルギーを活用する分散型システム技術及び関連する材料技術、装置技術、DX技術、組み合わせる出口技術、社会科学研究成果などに関して企業研究機関等と共同研究・開発、実証実験を進め、今後の社会実装を構想していくにあたり、必要な情報の共有並びに意見交換、企画作業を行うイノベーションプラットフォームとして設置する。設置にあたっては、株式会社理研鼎業（以下「理研鼎業」という。）が事務局として運営を行う。

（目的）

第2条 社会情勢や技術の進捗に伴い、今後の人口減時代に必要となる分散型水素システムの普及を見通せる段階になってきている。また、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の導入増加に伴い、系統電力の慣性力に悪影響を与えない再エネの自立安定電源化も強く求められるようになってきている。このような状況に鑑み、公的研究機関である理研とその研究成果の活用法人である理研鼎業が推進提案や取りまとめの中核となって、実証意欲のある企業、研究機関、自治体等を集め、地域、目的施設に適した分散型システムプロトタイプの実証実験を推進、有用性を実証し、自立的に産業実装が進む「社会モデル」の構築へ繋げていくことを本研究会の活動目的とする。

（研究会内容）

第3条 本研究会は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる研究会内容（以下「研究会内容」という。）を行う。ただし、個別の共同研究（本研究会の成果に基づく共同研究も含む）は対象外とする。

- 一 分散型水素システム及び関連技術に関わる、基礎研究、応用開発研究、実用化活動、実証実験及び施工活動の提案、必要な調整、支援、安全性や規制への対応、の為の情報並びに意見の交換、企画作業
- 二 意見交換、研究交流の機会提供

三 一二の促進のための全体会議、及び目的ごとのワーキンググループ（以下「WG」という。）の設置

四 その他、本研究会の目的達成に必要な事項

（事務局）

第4条 本研究会の事務局は、理研鼎業 事業化支援部が執り行う。

2 本研究会の事務局は、企業間の事業に関わる権利主張等の調整は行わない。

（役員）

第5条 本研究会は、役員として、次に掲げる事務局長と副事務局長を置く。

一 事務局長1名 理研鼎業の身分を有する者の中から、理研鼎業社長が選任、解任する。

二 副事務局長1名以内 理研鼎業の身分を有する者の中から、事務局長が選任、解任する。

2 事務局長は、本研究会を代表し本研究会を統括する。

3 副事務局長は、事務局長を補佐し、事務局長に事故その他の事由で職務を遂行できない場合、もしくは事務局長からの指示があった場合、その職務を代行する。

4 事務局長及び副事務局長の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

（会員の種類）

第6条 会員とは、本研究会の目的に賛同し、本研究会に参加して研究会内容の推進を図る機関（以下「本会員」という。）で、次条第1項に基づき入会を認められた産業会員、大学・国立研究機関等会員、自治体会員及び特別会員をいう。

一 産業会員は、企業等とする。

二 大学・国立研究機関等会員は、国内の大学や国立研究機関等とする。

三 自治体会員は、国内の地方公共団体とする。

四 特別会員は、事務局長が本研究会の活動に寄与するものと認めたその他の機関・有識者とする。

2 会員は、有料会員と無料会員とから構成される。有料会員は本研究会事務局が所管する全体会合及びシンポジウムなどの公開イベントへ参加することができる。また、有料会員からの発意に基づき設定されるWG活動においては各WG運営リーダーの了解の下に参加することができる。無料会員は全体会合、シンポジウムなどの公開イベントに参加できるが、WG活動には参加できない。

3 前項に定める会員のほか、メールメンバーを定める。メールメンバーは、事務局から別途発信するメールによる研究会秘密情報に抵触しない範囲での情報共有、公開イベントへの参加のみ可能とする。また、別途活動している NEDO ムーンショット都市型 DAC-U プロジェクト（以下「DAC-U プロジェクト」という。）とはメールメンバーを共有し、本研究会と必要に応じて交流、連携を行う。

（会員の入退会等）

第7条 本研究会に会員として入会を希望する機関は、入会申込書及び秘密保持契約締結同意書（以下「申込書」という。）を第5条に規定する事務局長あてに提出するものとし、第6条に該当する機関であり、且つ本会則、本研究会での議決及び第16条に定める補則を遵守することを条件に、第10条に則ってその機関の入会を本研究会において議決された場合、会員として入会することができる。

2 会員が退会しようとするときは、その理由を付した退会届を事務局長あてに提出しなければならない。

3 会員は、本条第1項で提出した申込書の内容に変更があったときは、速やかに、変更後の内容を反映した申込書を事務局長宛に提出するものとする。

4 会員が、第6条に該当しなくなった場合、本会則の履行に関し不正又は不当な行為があった場合、その他本研究会の会員として相応しくない行為や状態が生じた場合、第10条に沿って、当該会員を除く本研究会での議決をもって除名できるものとする。

（会員の権利及び義務）

第8条 会員は次の各号の権利を有する。

一 会員は、本研究会に参加する権利を有する。

二 産業会員、大学・国立研究機関等会員は、本研究会に参加し、その議決権を有する。なお、議決権は、それぞれ1とする。

ただし、理研と理研鼎業は、本研究会に参加し、その議決権を有する。なお、議決権は合せて1とする。

三 自治体会員、特別会員は、本研究会に参加できるが、議決権を有しない。

2 全ての会員は、1機関につき1名の本研究会における代表者（以下「代表者」という。）を定めることとする。議決権を有する会員の代表者は、本研究会において、会員を代表して議決権を行使する。

3 会員は、本会則、本研究会における議決、第16条に定める補則を遵守し、本研究会の目的を達成するために協力するものとする。

(年会費等)

第9条 本研究会設置の間、事業年度は4月1日から翌年3月31日までとし、有料会員は次に定めるとおり、年会費を支払うものとする。ただし、事業年度途中に入会の場合は半年割として当該年度の10月に年会費の半額を支払うものとする(半年未満の期間分は切り捨てとする)。なお、年会費を負担しない者(大学・国立研究機関等会員、自治体会員、特別会員を含む)は、無料会員として扱う。

- 一 資本金・基金1億円以上の法人 年会費 100,000円(税別)
- 二 資本金・基金1億円未満の法人 年会費 50,000円(税別)

2 会費は、本研究会の活動における会場費、文書等作成費、講師等への謝礼並びに交通費、通信費等の実費に充当するものとする。

3 会費は、毎年5月末日までに、事務局の指定する方法で全額を納入しなければならない。

4 第7条による退会時に未払いの年会費等がある会員は、退会後も支払い義務を免れない。

5 会費等を3ヶ月以上滞納した場合、退会とみなす場合がある。

(研究会の運営)

第10条 研究会は、事務局長が招集する。

2 研究会では、第3条で定める研究会内容のほか、本研究会の運営に関する次の事項を議決する。

- 一 第14条に沿った会則の改廃、及び秘密保持契約約款の内容変更
- 二 会員の入会、除名
- 三 その他重要事項

3 議決が必要な場合は、議決権を有する会員の代表者の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で議決する。可否同数の場合は、事務局長の議決するところによる。ただし、本条第2項第二号については、議決権を有する全ての代表者の3分の2以上の賛成で議決する。

4 議決権を有する代表者のうち、本研究会に出席することができない者は、予め書面により、会員内の代理人（以下「代理人」という。）を指定することができる。なお、議決を行う際の代理人の意見は会員の意見とみなすことができる。

5 本研究会に準ずる、全ての代表者参加のメール審議や遠隔会議等によって議決を行うことができる。

（情報の取扱い）

第11条 本研究会において、一部の会員に秘密として特定され開示される情報を除き、会員間において開示される全ての情報は、他の会員に開示することができるものとする。

2 本研究会において、秘密として特定し開示する情報の取扱いについては、別途本研究会会員間で締結する秘密保持契約の約款にて定める。

（知的財産権の取扱い）

第12条 本研究会において、新たに取得した知的財産権及び会員が開示する知的財産権の取扱いについては、別途本研究会会員間で締結する秘密保持契約の約款にて定めるものとする。

（解散）

第13条 本研究会の解散は、本研究会の目的が達成されたと認められる場合、本研究会の運営が困難となった場合等に、本研究会（メール審議等含む）での議決を経て事務局長がこれを行うものとする。

（会則の改廃等）

第14条 本会則の改廃は、本研究会での議決を経て行う。

（設置期間）

第15条 本研究会の設置期間は、本研究会設立の日から2024年3月31日までとする。ただし、本研究会において継続が議決された場合、引き続き1年間延長し、以後も同様とする。

（補則）

第16条 本会則の定めるものの他、本研究会の運営に必要な事項は、本研究会での議決を経て別に定めることができる。

(協議)

第17条 本会則の解釈等、本研究会の運営方法に疑義が生じた場合については、本研究会での協議をもって円満にこれを解決するものとする。

附則

1. 本会則は、2021年6月1日から施行する。
2. 本会則に関わらず、2021年5月31日までに第7条第1項に沿って入会申し込みを行った本研究会への入会希望機関については、本研究会の会員にすることができる。
3. 本会則に関わらず、初めての研究会は理研鼎業が招集する。
4. 2023年11月22日より、本改訂版を施行する。
5. 2023年度に限り、年会費の金額は原則当該年度の12月までに年会費の半額を支払うものとするが、会員の個別の事情に応じ、柔軟に対応するものとする。
6. 既に締結済みの秘密保持契約締結同意書における5. 契約締結方式に記載の第9条(研究会の運営)は、第10条(研究会の運営)として読み替え、再度の秘密保持契約締結同意書の提出は求めない。

改訂履歴

1. 本会則制定：2021. 6. 1
2. 第8条第4項の追加、第9条第2項の改訂、第14条の設置期間延長及び附則2の日付変更：2022. 4. 6
3. 第7条第1項における文言の追記修正。第14条の設置期間延長：2023. 3. 3
4. 第4条の鼎業部署名の変更：2023. 5. 31
5. 運営会則の名称変更。第1条、第2条、第3条、同第一号、同第三号、第4条第2項、第6条、第7条第1項、同第4項、第8条第1項第三号、同第3項、第9条第2項第一号、同第5項、第12条における文言の修正変更。第8条第4項の削除。第8条の直後に1条追加し、第9条から第16条まで1条ずつ繰り下げる。附則4、5、6を追記。：2023. 9. 13

以上